

## [別紙2]

### 審査の結果の要旨

氏名 野澤千絵

本論文は、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の復興過程における、各種住宅再建支援施策の実態を詳細に分析し、その住宅再建支援上および居住環境整備上の効果を評価し、各種制度の得失を検討し、今後の事前防災整備や復興支援施策のあり方に新規・有用な知見を明らかにしたものである。

本論文では、まず、第1章で当該震災復興における市街地整備および本論文の研究対象地域である灰色・白地地域における民間の住宅再建に対する支援施策の枠組みの特徴を整理し、第2章で震災復興における住宅再建の実態を分析し、住宅再建活動のピーク期は震災後2年間であること、2年間の復旧率は、灰色地域で81%、白地地域で100%を超えている一方、長田区等の一部地域では、復旧率が依然低く、住宅再建の進捗状況に地域格差が大きいこと等を明らかにし、第3章では、神戸市の民間住宅の再建支援施策の創設経緯と概要等を、建替困難敷地における再建時の利用可能性の側面から整理した上で、「建替困難性の軽減」については再建資金の軽減と建築面積・居住床面積・建物間口の増加、「新規住宅供給」については新規住宅戸数・低廉な賃貸住宅の増加、「居住環境の質の向上」については建物の不燃化促進、細街路空間の改善、敷地内オープンスペースの創出、街並み形成、日照・圧迫感を分析評価の視点として抽出し、本論文全体を通じた住宅再建支援施策の評価枠組みとすることを提示している。

第4章では、位置指定道路新設や2項道路後退を行う場合に、その整備費等の助成を行う「住宅再建型道路整備助成」を取り上げ、全事例調査を踏まえ、細街路空間の改善の誘導効果としては限定的であったこと等を明らかにし、第5章では協調化支援施策を取り上げ、全数調査を踏まえ、事例は少ないものの一定の街並み形成の誘導効果があったことを明らかにし、第6章では、共同化支援施策を取り上げ、全数調査を踏まえ、「建替困難性の軽減」「新規住宅供給」の面では有効であった反面、「居住環境の質の向上」については、建物不燃化促進効果はあったものの高層化・高容積化による居

住環境上の問題の派生も見られ、細街路網や公共的オープンスペースの面でも効果は限定的であることを明らかにしている。第7章では、街並み誘導型地区計画を取り上げ、計画地区内の建替全数調査、アンケート調査を踏まえ、「建替困難性の軽減」に関し居住継続のために一定の効果があつたこと、「居住環境の質の向上」に関しては地区計画規制の実効性に問題があることを明らかにしている。

以上の分析を踏まえ、結章では、震災復興における住宅再建支援施策は、建替困難敷地の再建に貢献したこと、特に共同化が建替困難敷地の再建支援として有効であつたこと、一方、支援施策を利用した無接道敷地は被災無接道敷地の約1割に過ぎず、約半数は未再建敷地であることを推計した上で、灰色・白地地域における被災した建替困難敷地全体にとっての再建支援施策の効果は、特に被災無接道敷地に関し限定的であつたこと、更なる「建替困難性の軽減」施策が必要であること等を指摘している。また、居住環境整備上の課題としては、①小規模型・居住環境改善型の共同化に対する支援の拡充、②簡易的・機動的な地区計画制度の展開、③地域特性に応じた目指すべき住環境水準の設定手法の確立を指摘している。さらに、本研究で得られた知見から、震災復興における住宅再建支援施策には、建替困難敷地において再建を行おうとする側から見た、再建手段・支援の「選択肢の拡大」をの必要性を指摘している。

以上、本論文は、阪神・淡路大震災の復興過程における住宅再建支援施策について、膨大なデータの分析を踏まえ、きわめて実証的に、その効果と限界、副作用を明らかにし、今後の居住環境整備促進施策、事前防災性向上施策、復興支援施策のシステムの構築に、新規・有用な知見を提供し、わが国の都市計画研究に大いに貢献するものであるといえる。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。